

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	石塚 三男	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3418		事務事業名称	幼稚園教育総務事業					短縮コード	経常	3418	臨時	3419
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市私立幼稚園等就園奨励費補助金交付規則，八千代市立幼稚園保育料減免規則，八千代市立幼稚園管理規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和47年に国の幼稚園就園奨励事業が創設されたことに伴い，八千代市私立幼稚園補助金交付規則が施行された。また，公立幼稚園が1園しかないため，私立幼稚園との公平性を確保する目的で，八千代市私立幼稚園等保育料の補助に関する就園奨励金規則が昭和57年に施行された。 私立幼稚園幼児教育振興費補助金は，私立幼稚園が園の方針，特色，教育内容で互いに充実が図れるような環境にするため，各園に補助をすることにより保護者負担の軽減と，幼児教育における安定した教育環境の維持を図るためにはじめられた。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
社会全体では少子化傾向にあるが，幼稚園への就園を希望する保護者は多い。また，今だに雇用の安定，所得の伸びが懸念される中で，保護者の経済的負担が大きくなっている。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	01	幼児教育						
					小項目（施策）	01	幼児教育の充実						
					細 項 目	01	幼稚園の充実						
02	就園機会の拡充												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・公立・私立幼稚園等に就園している市内の満3歳及び3歳児～5歳児の保護者に対しての補助 ・八千代市内の公認私立幼稚園に対して，よりよい教育環境を整備するための補助							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 保護者にパンフレットを配布し，申請を受け，就園奨励費補助金を支給をした。 市内公認幼稚園に対して，要綱に基づき，①教材費②教育研修費③施設・設備等整備費④事務費の補助金を交付した。							
	※平成22年度に計画していること： 保護者にパンフレットを配布し，申請を受け，就園奨励費補助金を市から保護者に振込をする。 就園奨励費補助金は，市が幼稚園等に対し補助金の振込を行い，幼稚園等から保護者に対して現金支給を行っていたが，国の補助金額の増額により，現金支給の安全性が問われているため，平成22年度より，市から保護者へ直接振込を実施する。このため，私立幼稚園幼児教育振興費補助金の事務費を削減する。 就園奨励費補助金のうちの市単独事業分は，平成22年度より，1,000円増額し28,000円（年額1人につき）を支給する。							
意図 （何を狙っているのか）	私立幼稚園等への就園促進と，保護者の経済的負担の軽減，教員の資質向上，よりよい教育環境の整備がされること。 補助金を交付することにより，上記の教育振興と教職員の資質向上を図り続けるようにすること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	公立，私立幼稚園に就園している，園児の保護者の数	人	4,110	4,105	4,296	4,282	
	指標2	私立幼稚園等に就園している，園児の保護者の数	人	4,108	4,230	4,240	4,227	
	指標3	幼稚園数	園	18	18	18	18	
活動指標	指標1	補助金を支給した保護者の数	人	2,664	2,710	2,696	2,677	
	指標2	奨励金を支給した保護者の数	人	4,259	4,230	4,240	4,227	
	指標3	補助金の総額	円	327,593,910	347,247,600	354,533,120	364,767,000	
成果指標	指標1	就園を継続できた数	人	4,110	4,105	3,958	3,927	
	指標2	就園を継続できた数	人	4,108	4,203	4,240	4,227	
	指標3	対象総事業費／補助金の総額	%	100	100	100	100	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3418	事務事業名称	幼稚園教育総務事業				所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			平成22年4月より、私立幼稚園等就園奨励費補助金の市単独分として、1,000円増額した。今後についても、市立しろばら幼稚園あり方検討委員会において更なる充実が求められている。また、国の子育て支援制度の変更に合わせ制度の充実を図る必要がある。また、事務の効率化を図るため、私立幼稚園等就園奨励費補助金システムを導入する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・就園奨励費補助金において、国の補助限度額が毎年拡大している。 ・市単独分についても、更なる増額が求められている。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
就園奨励費補助金について、各私立幼稚園を通じ補助金を支給しているが、各私立幼稚園の事務担当者から事務の煩雑さや現金の取扱について気苦労が絶えない旨の声があがっている。また、市監査委員からも防犯上の危険性、公金支給という観点からの安全性確保の指摘があり、市が直接保護者に直接補助金を支給（口座振込）支給することが望ましいとされ、検討要請がある。									

所属長コメント	補助金の直接支給実施を含め、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の充実に努めて参りたい。 なお、補助金業務の効率化を図るためシステム化に努めて参りたい。								
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			補助金業務に関するシステムの導入については、費用対効果を検証したうえで、順次推進すべき。 就園奨励費補助金の支給増については、平成22年度より実施し、経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図っている。				
		☐ 手法プロセスの改革・改善							
		☐ 事業規模の拡大・縮小							
☐ 統合・役割見直し									
☒ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									